

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

訪日客ビジネス活況、異業種呼びこむ 1800万人市場 外貨決済、翻訳サービス

インバウンド(訪日外国人)を対象としたビジネスのすそ野が広がっている。特にホテルや土産物店などに外国人向けのサービスを提供するIT企業や人材派遣会社などが存在感を増している。この2業種はツーリズム界では「縁の下の力持ち」的な役割だった。今、外国人旅行者の急増に伴い、ビジネスチャンスが大きく広がり異業種が目白押し。9月下旬、東京ビッグサイトで開かれた旅行業の見本市「ツーリズムEXPO(エキスポ)ジャパン」をのぞくと満杯。会場では「インバウンド需要の取込みにご一緒させてください!」とIT企業の社員たちが声を張り上げる。相手は旅行会社や自治体、宿泊施設などだ。

ツーリズムEXPOジャパンは昨年、国内旅行と海外旅行のイベントが統合され、今回が2回目で活況ぶりが直に伝わる。出展ブースには120カ国の外貨での支払いを決済する端末機や免税手続きが簡単にできるシステムの最新鋭機が並ぶ。人材派遣業関係では外国語が話せる高齢者の派遣サービス、店頭のタブレット端末を使って外国語を翻訳するサービスなどを手がける様々な企業が出展している。

IT企業などが集まる「ジャパンショッピングツーリズム協会」は「今インバウンド市場に出なければ取り残されるといいう危機感がある」という。外国人が通年で1,800万人を超えそうで2,000万人を見込む東京五輪も夢ではない。

税務会計

日商、税・社会保険制度に関する提言 配偶者控除・扶養手当等の見直しを

日本商工会議所は、女性の活躍推進を制約する要因の一つとして指摘されているいわゆる「103万円・130万円の壁」と称される税制・社会保険上の阻害要因を最大限解消するための提言を発表した。

まず、現行の所得控除制度(基礎控除、配偶者控除、配偶者特別控除)は、累進税率の下では高所得世帯ほど税負担が軽減されており、多くの子育て世帯が含まれる低所得者世帯(年収300~400万円)には税負担の軽減効果が小さい。

そのため、配偶者控除については、見直しに当たって、基礎控除、配偶者控除、配偶者特別控除を一本化し、所得額によらず税負担の軽減額が一定となる税額控除制度への移行を求めた。

次に、社会保険制度の見直しを提言。社会保険(厚生年金、健康保険)の保険料負担によって急激な手取り額の減少が生じる「130万円の壁」の最大限解消のため、世帯単位で見た手取り額の減少幅を縮小するための保険料負担の段階的減額など、制度改正や政策的措置の総合的検討を要望した。

また、企業による扶養手当の見直しを提言。約5割の企業が103万円、2割の企業が130万円を基準として扶養手当を支給しており、世帯単位での手取り額の逆転に拍車をかけていると指摘。これも社会保険と同様、なだらかな支給に変えていくなどの検討が必要であり、政府はそうした企業の取組みを後押しするインセンティブの付与を検討すべきとしている。

今週のキーワード

インバウンド

海外からの訪日客のこと。日本政府観光局が8月に発表した1~7月の訪日客数は中国、韓国、台湾、香港、米国の順で前年同期比47%増の1,105万人となった。1,000万人の大台到達は昨年より3カ月早く、過去最速達成。中国をはじめとするアジアからの訪日客が急増しており、観光庁は「特段の外的要因がない限り、通年で1,800万人を超える見込み」と分析。観光地は旺盛な消費を取り込もうと手を打つが、中国株安や人民元の切り下げなど注意が必要な材料も出てきた。